

自然生態系分野の適応策

自然生態系の適応策の選択・実施においては以下の点に注意する。

- できるだけ自然でスムーズな移動を可能にする。
- 生態学的にありえない場所への移動を人為的に行うことは避ける。
- 不可逆な変化に対する考え方を整理する。
- 生態系の機能を損なわない形での移動、移植を促進する。
- 生態系サービスの優先順位を考える。
- 温暖化による影響を促進させる人為的要因を排除する。

自然生態系分野の適応策のオプション

| 技術オプション | |
|-----------|--|
| 技術 | <ul style="list-style-type: none"> ●生物の避難場所・環境(レフュージア)の確保 ●生態学的回廊(コリドー)の設置 ●スギ林など人工林の自然林化 ●マツ枯れ・ナラ枯れなどの早期発見・防除 ●高山帯等へのシカ柵設置等 ●栄養塩等の環境負荷物質の削減 |
| 情報・知識 | <ul style="list-style-type: none"> ●各生態系のモニタリング体制整備 |
| 政策オプション | |
| 法制度 | <ul style="list-style-type: none"> ●国立公園や生態系保護地域等の自然保護区の見直し、新たな設置等 ●人為的な生物の移植・放流の規制 ●観光者の行為制限 |
| 人材 | <ul style="list-style-type: none"> ●モニタリングに協力可能な知識・技術を有するボランティアの育成 ●高山植物や湿原への踏圧軽減、サンゴ礁保護等に関する意識啓発 |
| 社会経済オプション | |
| 社会システム | <ul style="list-style-type: none"> ●温暖化影響の現状把握と対応のあり方に関する関係主体間の合意形成 |

(環境省 地球温暖化影響・適応研究委員会, 2008より作成)

防災・沿岸大都市分野の適応策

沿岸・大都市分野における適応の考え方は以下とする。

- 防護、順応、撤退を適切に組み合わせ、二重の防災・減災態勢を目指す。
- 手遅れ、または過大投資とならないように計画的に行う。
- 海面上昇や台風の強度増加分に対して適切な余裕幅を見込む。
- 構造物の更新等に合わせ、順応的に行う。

防災・沿岸大都市分野の適応策のオプション

| 技術オプション | |
|-----------|--|
| 技術 | <ul style="list-style-type: none"> ●建築様式等の変更 ●海岸保全施設の整備・改良 ●排水システム強化 ●スーパー堤防整備 ●既存施設の有効活用・長寿命化 ●河川・海岸の総合的土砂管理 ●ダム群の再編 |
| 情報・知識 | <ul style="list-style-type: none"> ●ハザードマップの作成・配布 ●情報提供(Webの活用等) ●モニタリング(長期的、リアルタイム)体制の高度化 |
| 政策オプション | |
| 法制度 | <ul style="list-style-type: none"> ●防災を考慮した土地利用の変更・規制 ●総合的沿岸域管理 |
| 人材 | <ul style="list-style-type: none"> ●防災訓練、防災教育の実施 |
| 社会経済オプション | |
| 社会システム | <ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の設置 |
| 経済システム | <ul style="list-style-type: none"> ●住民などが加入する浸水保険制度の創設 ●災害復旧基金、補助金の創設 |

(環境省 地球温暖化影響・適応研究委員会, 2008より作成)